

1

教育ファームに係るアンケート実施結果

【アンケート調査】

①平成22年度農林水産情報交流モニターアンケート

【対象】消費者モニター188名、農業・漁業者モニター383名、流通加工業者モニター204名合計775名

【調査方法】往復郵送調査

【調査時期】平成22年5月中旬～5月下旬

【結果】回収総数は消費者モニター176名(93.6%)、農業・漁業者モニター330名(86.2%)、流通加工業者モニター171名(83.8%) 合計677名(87.4%)

②九州各県小・中学校アンケート

【対象】小学校2,906校、中学校1,421校

【調査方法】往復郵送調査

【調査時期】平成22年5月下旬～8月下旬

【結果】回収総数は小学校1,629校(56.1%)、中学校884校(62.2%)

③一般消費者アンケート

九州農政局及び九州管内の農政事務所が参加する各種イベント等において、一般消費者を対象に実施。回答総数592名(実施イベント等の数28件)

【参考】

教育ファーム実践者への聞き取り調査の実施

九州の教育ファームモデル実証地区及び食育アイランド九州の登録団体を中心に九州各県の55団体に対して教育ファームの取組に関する聞き取り調査を実施。

【定義】

(1) 地域分類の定義

分析に用いている農業地域分類については、農林統計上の定義を適用。

なお、今回の分析では学校の地域分類にあたっては、学校所在地についての2000年現在における旧市町村データをもとに分類している。

※農林統計上の定義

- ①都市的地域・・・人口密度が500人／km²以上、DID面積が可住地5%以上を占める等私的な集積が進んでいる市町村
- ②平地農業地域・・・耕地率20%以上、林野率が50%未満または50%以上であるが平坦な耕地が中心の市町村
- ③中間農業地域・・・平地農業地域と山間農業地域との中間的な地域であり、林野率は主に50%～80%で、耕地は傾斜地が多い市町村
- ④山間農業地域・・・林野率が80%以上、耕地率が10%未満の市町村

(2) 教育ファーム実施校の定義

当分析において、教育ファームに該当する取組実施校とは1年～6年のいずれかの学年において

- ①農林漁業者など、実際に農林水産業を業として営んでいる者の指導を受け
 - ②同一人物が、同一作物について2つ以上の作業を
 - ③年間2日間以上の期間行なっている
- 場合をいう。